

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート

(公益・特別法人用)

【対象決算年度:令和3年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	公益財団法人長野県消防協会 (長野市大字南長野字幅下692-2 県庁西庁舎2階)			代表者	会長 上條 博文
設立根拠	整備法	設立年	昭和53年	県所管部局 (課)	危機管理部(消防課)
設立の沿革	設立目的(寄付行為・定款上) S22. 11 長野県消防協会設立 S53. 12 財団法人長野県消防協会設立 H24. 4 公益財団法人長野県消防協会設立 防災思想を普及啓発し、消防施設の整備改善と消防活動の強化充実を図り、もって社会の災厄を未然に防止し、郷土の安全と県民並びに消防団員の福祉増進に寄与することを目的とする。 具体的な事業内容 1 防災思想の普及啓発 2 消防施設の整備改善 3 消防技術の指導、教育 4 消防関係諸制度の研究、改善 5 消防関係者の表彰 6 消防団員の共済、その他福利厚生 7 その他必要と認める事項 事業執行状況を示す主な指標 団員募集を目的とした、ラジオスポットCM(FM放送21回)、YouTube動画広告の放映(表示回数509,574回、視聴回数53,912回) 機関紙「信州消防」年3回発行し、事業内容の周知等(1回につき10,000部発行) 長野県消防協会定例表彰を実施し、93団体、個人2,691人を表彰 第11回長野県消防団長・事務担当者研修会の開催(市町村消防団長・事務担当者の参加) 長野県女性消防団員活性化会議の開催				
基本財産(円)	430,316,675	うち県の出 捐額(円)	50,000,000	県出捐率 (%)	11.6%
				主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%) 市町村 39,741,533円 9.2% 寄付金(一般基金) 239,385,642円 55.6%	

* 役員員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は令和3年度当初現在

役員数	年 度		H30	H31(R1)	R2	R3
	役員数	常 勤		0	0	0
うち県職員			0	0	0	0
職員数	非 常 勤		22	22	22	22
	うち県職員		1	1	1	1
職員数	常 勤		3	3	3	3
	うち県職員		0	0	0	0
職員数	非 常 勤		0	0	0	0
	常勤職員計		3	3	3	3
職員数	非常勤職員計		22	22	22	22
	県職員計(非常勤役員除く)		0	0	0	0

* 次表は令和3年度の状況で、()内は令和2年度

(単位:千円、%)

収益等 状況	経常収益(A)	20,340	(20,947)	県 費 受 入 状 況	補助金	649	(350)
	経常費用(B)	17,907	(19,496)		事業費	649	(350)
	経常損益(A)-(B)	2,433	(1,451)		運営費	0	(0)
	当期損益	△ 15,884	(△ 17,685)		交付金	0	(0)
財務・ 資産 関係 指標	公益事業比率	42.4	(39.6)	負担金	0	(0)	
	経常比率	56.2	(54.2)	委託料	0	(0)	
	人件費比率	41.9	(41.3)	貸付金	0	(0)	
	管理費比率	23.9	(28.7)	出捐金	0	(0)	
	事業支出伸び率	△ 8.2	(△ 32.2)	損失補償年度 未残高	0	(0)	
	補助金等比率	24.3	(22.2)	人件費関係費 用(再掲)	0	(0)	

民間(NPO含む)との競合状況

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	必要な県関与の継続
--------	-----------

改革基本方針		実施状況	
実施年月		実施年月	
H16年6月	改革基本方針策定「県関与の見直し」		
H16年度末まで	・本部及び支部事務局の体制を検討・決定 ・県と協会及び市町村の役割分担の明確化、事業の実施主体の整理	H16年3月	本部事務局長への県職員派遣の廃止
H17年度から	・本部及び支部事務局移管 ・事業をあるべき実施主体で実施	H17年4月	県から協会への人件費及び事業費の補助金を廃止
H20年1月	改革基本方針改訂「必要な県関与の継続」 ・県の役割・責任を踏まえて協会への県の関与を継続 ・今後の協会運営の内容について、関係者と検討を進めていく。	H20年3月	県協会と県危機管理部との打合せ 1 協会事務局への助成の検討 2 県による協会事務局運営への参加 (1)協会発行部「信州消防」の編集 (2)ホームページの協同管理

経営計画等の策定状況	なし
情報公開の取組状況	理事会、評議員会などの各種会議の開催状況をホームページ及びフェイスブックにおいて公開している。

監査等結果	令和4年5月10日実施 監査員 中村 収、平出誠二、中村 靖 監査結果 指摘事項特になし、適正かつ正確に処理されているとのこと
-------	---

団体の課題等	[団体記載欄] ・H25.12消防団等充実強化法の施行を踏まえて、消防団充実・強化のため県と協力し、消防団員の加入促進を図る。 ・消防活動の高度化、専門化に対応する装備、訓練の充実や必要な資金の確保を図る。 ・被雇用者の消防活動に対する雇用者の理解と協力の確保、事業所等の処遇改善、活動環境の整備を図る。 ・R元年度から検討を進めている消防ポンプ操法大会・ラッパ吹奏大会については、令和5年度から会場を県消防学校に固定化し団員等の負担軽減を図ることとした。また、各地区の事情を尊重し、大会への出場については各地区協会及び各消防団の判断とする方針を示したことから、今後も消防団員を確保し消防団を継続していくために様々な面でのサポートが必要である。 ・H28年度以降、事業の増加等により単年度収支が赤字となり、繰越金が減少してきたことから、R3年度から役員等への報酬等の支出を見直したが、引き続き、収支の改善に取り組む必要がある。	[県記載欄] ・消防団は「地域防災力の中核」として地域住民の安心安全を守るとともに、地域コミュニティの活性化に大きな役割を果たしている。 ・地域防災力の重要性が増大する一方、少子高齢化の進展や社会経済情勢等の変化により、消防団員数は減少傾向にある。 ・消防団員の充実強化のためには、機能別消防団員や女性消防団員、学生消防団員などの加入促進が必要である。 ・平成25年成立の「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」において、消防団の充実強化を図ることがさらに求められており、今後も長野県消防協会の果たす役割は大きい。
--------	--	--

【財務の状況】(公益・特別法人用)

団体名:(公財)長野県消防協会

① 正味財産増減計算書

(単位:千円)

		平成31(令和元年)度	令和2年度	令和3年度
一般正味財産増減の部	経常増減の部			
	経常収益(A)	26,688	20,947	20,340
	うち基本財産運用益	6,906	6,906	6,906
	うち受取会費	0	0	0
	うち事業収益	6,164	5,856	6,302
	うち受取補助金等	10,361	4,649	4,937
	うち受取国庫補助金	0	0	0
	うち受取県補助金	5,150	350	649
	うち受取市町村補助金	0	0	0
	経常費用(B)	28,755	19,496	17,907
	うち事業費	23,286	13,892	13,619
	うち公益事業費	17,415	7,713	7,588
	うち給料手当	5,871	6,179	6,031
	うち管理費	5,469	5,603	4,287
	うち役員報酬	850	647	200
	うち給料手当	1,185	1,229	1,265
経常増減(損益)額(C)=(A)-(B)	△ 2,067	1,451	2,433	
経常外増減の部				
経常外収益(D)	0	0	0	
経常外費用(E)	1,791	19,136	18,317	
経常外増減額(F)=(D)-(E)	△ 1,791	△ 19,136	△ 18,317	
一般正味財産増減(当期損益)額(G)=(C)+(F)	△ 3,858	△ 17,685	△ 15,884	
一般正味財産期首残高(H)	488,764	484,906	467,221	
一般正味財産期末残高(I)=(G)+(H)	484,906	467,221	451,337	
指定増減正味の部財産	受取補助金等	0	0	0
	うち受取国庫補助金	0	0	0
	うち受取地方公共団体補助金	0	0	0
	当期指定正味財産増減額(J)	0	0	0
	指定正味財産期首残高(K)	0	0	0
指定正味財産期末残高(L)=(J)+(K)	0	0	0	
当期正味財産増減額(M)=(G)+(J)	△ 3,858	△ 17,685	△ 15,884	
正味財産期首残高(N)	488,764	484,906	467,221	
正味財産期末残高(O)=(M)+(N)	484,906	467,221	451,337	

② 貸借対照表

		平成31(令和元年)度	令和2年度	令和3年度
資産	流動資産	4,000	5,539	8,036
	うち現金預金	4,000	5,539	7,387
	固定資産	481,812	462,714	444,529
	基本財産	467,632	448,549	430,317
	うち土地	0	0	0
	うち投資有価証券	467,632	448,549	430,317
	特定財産	13,969	14,103	14,213
	うち退職給与引当資産	0	0	0
	うち減価償却引当資産	0	0	0
	その他の固定資産	211	62	0
資産合計	485,812	468,253	452,565	
負債	流動負債	239	177	178
	うち短期借入金	0	0	0
	うち未払金	99	65	70
	固定負債	667	855	1,050
	うち長期借入金	0	0	0
	うち退職給与引当金	667	855	1,050
負債合計	906	1,032	1,228	
正味財産	指定正味財産	0	0	0
	うち基本財産への充当額	0	0	0
	うち特定資産への充当額	0	0	0
	一般正味財産	484,906	467,221	451,337
	うち基本財産への充当額	467,632	448,550	430,317
うち特定資産への充当額	13,301	13,248	13,163	
正味財産合計	484,906	467,221	451,337	
負債及び正味財産合計	485,812	468,253	452,565	